昭和37年9月20日生
平成23年4月福岡県議会議員初当選
平成27年4月二期目
平成31年4月三期目
令和5年4月四期目
添田町立添田小学校・添田中学校卒
福岡県立田川高等学校卒
日本大学商学部会計学科卒
麻生セメント株式会社入社・株式会社麻生情報システム転籍
株式会社麻生情報システム代表取締役社長
福岡県農林水産副委員長、福岡県総務企画地域振興委員長

自由民主党福岡県議団
県民生活商工常任委員会委員
国際化・多文化共生社会調査特別委員会副委員長
福岡県議会議員　神崎 聡

服部県政の二期目の本格予算を伴う六月定例会が、六月十日から七月四日の日程で開催されました。「未来への礎を築き、飛躍・発展する福岡県へ」を令和七年度当初予算のテーマに掲げ、福岡県の未来、飛躍・発展の「礎」となる施策を予算に盛り込んでいます。

令和七年度の当初予算は、一般会計で二兆一千八百七十七億八千二百万円余、特別会計の総額で一兆一千二百六十六億七千三百万円余、企業会計の総額で、四百八十五億六千九百万円余となっており、一般会計は前年度当初予算比二.六%増となっております。

歳入では、法人二税が堅調であることから、県税などで七百八十五億円の増となっており、また、の処遇改地方財政計画において、地方交付税総額が増となったことに伴い、地方交付税が百二十二億円の増となっております。

県債は、県有施設の整備などに伴う通常債の発行増があった一方、臨時財政対策債の新規発行がなかったことから、県債全体では八十三億円の減となっております。

歳出では、保育士の処遇改善などにより保育給付費負担金が増加したことなどから、社会保障費が二百八億円の増となっております。

一方、コロナ融資の返済進捗に伴う預託金などの減により、行政施策費が百九十五億円の減となっております。また、酷暑に対応する国の措置を踏まえた光熱費の負担軽減を目的とした補正予算は十六億四百万円余となっています。

スマートフォンでも県議会録画中継

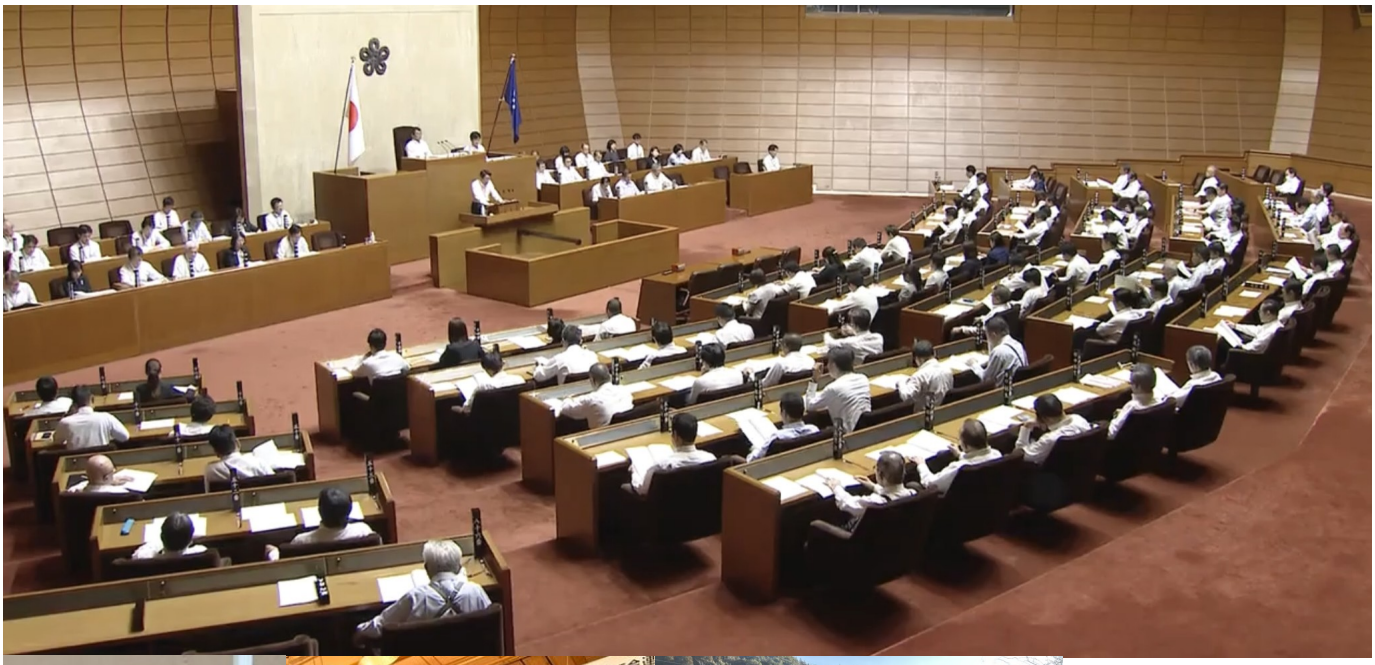
ブログ報告

動画報告

フェイスブック

フェイスブックページ

ツイッター



藏内会長（福岡県議会議長）

藏内勇夫福岡県議会議長 全国都道府県議会議長会長就任

藏内勇夫議長の全国都道府県議会議長会会長へのご就任を心からお慶び申し上げます。

藏内議長は、長年にわたり福岡県議会を牽引してこられ、また、「九州の自立を考える会」の会長として、真の地方分権型社会の実現に向けた政策提言などに積極的に取り組まれています。

様々な課題に直面している地方行政が、真正面から取り組み、乗り越えていくためには、二元代表制の執行部と議会がしっかりと連携し、対応していくことが必要です。藏内議長におかれましては、地方の声を国政に届けて頂き、地方が抱える課題の解決に果敢に取り組んで頂くことを全国の都道府県議会が期待を寄せています。ご活躍を心から祈念申し上げます。

令和７年度当初予算編成の考え方

未来への礎を築き、飛躍・発展する福岡県へ

- 人を育て、人を惹きつけるまちをつくる
- 産業を育て、はたらく場を広げる
- 健全な環境と、安全・安心なくらしを守る

一般会計歳入歳出規模

2兆1,878億円（対前年度比557億円、3%の増）

財政改革プランの目標達成状況

	財政改革プラン		７年度末見込
	目　標	７年度末見込	
県債残高（普通会計ベース）	○やむを得ない要因(※)を除いた令和8年度末の通常債残高を令和3年度末よりも500億円程度圧縮	令和3年度末に比べ385億円の減	令和3年度末に比べ**682億円の減**
財政調整基金等三基金残高（財政調整分）	○令和8年度末の財政調整基金等三基金残高を400億円～500億円確保	493億円	**739億円**

※　やむを得ない要因：災害復旧・復興対策、国の防災・減災、国土強靭化への対応、国の補正予算対応、減収補塡債発行、コロナ感染症対策

一般会計予算のフレーム

（単位：億円、%）

区分		令和6年度 A	令和7年度 B	比較 増減 B－A	比較 伸率 B／A
歳出	人件費	3,950	3,979	29	100.7
	社会保障費	3,839	4,047	208	105.4
	公債費	2,469	2,524	55	102.2
	公共事業費 補助事業費	1,155	1,129	▲ 25	97.7
	公共事業費 単独事業費	786	864	79	109.9
	公共事業費 直轄事業負担金	183	140	▲ 43	76.5
	公共事業費 計	2,123	2,134	11	100.5
	災害復旧費	156	148	▲ 9	94.9
	行政施策費	4,343	4,147	▲ 195	95.5
	市町村交付金等	4,257	4,651	394	109.3
	その他	184	249	65	135.3
	合　計	21,321	21,878	557	102.6
歳入	県税等	9,905	10,690	785	107.9
	地方譲与税等	1,148	1,176	28	102.4
	地方交付税	2,949	3,071	122	104.1
	国庫支出金	2,017	2,029	12	100.6
	県債	1,622	1,540	▲ 83	94.9
	県債 通常債	1,478	1,540	61	104.2
	県債 臨時財政対策債	144	0	▲ 144	皆減
	収支均衡のための基金繰入金	0	0	0	－
	地方交付税精算等のための基金繰入金※2	260	305	45	117.3
	その他	3,420	3,066	▲ 354	89.6
	合　計	21,321	21,878	557	102.6

※1 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない箇所がある。
※2 地方交付税精算：令和７年度の普通交付税の算定における精算分（減額分）への充当のために取り崩すもの

歳出

◆**人件費**　＋29億円(+0.7%)
- 給与改定等に伴う給与費の増：＋143億円
- 時間外勤務手当の減：▲7億円
- 定年引上げ（61歳→62歳）に伴う退職手当の減：▲108億円

◆**社会保障費**　＋208億円(+5.4%)
- 保育士の処遇改善等による保育給付費負担金の増：＋76億円
- 高齢化の進展等による後期高齢者医療負担金の増：＋49億円

◆**行政施策費**　▲195億円(▲4.5%)
- コロナ融資の返済進捗に伴う預託金等の減：▲590億円
- 緊急時に備えた融資枠の確保等に伴う預託金等の増：＋215億円
- 小中学校の一人一台端末更新支援費の増：＋61億円

◆**その他**　＋65億円(+35.3%)
- 退職手当基金積立金の増：＋50億円

歳入

◆**県税等**　＋785億円(+7.9%)
企業業績の堅調な推移に伴う法人二税の増

◆**地方交付税**　＋122億円(+4.1%)
地方財政計画において、地方交付税総額が増となったことに伴う増

◆**県債**　▲83億円(▲5.1%)
- **通常債**　＋61億円(+4.2%)
県有施設の整備等による増
- **臨時財政対策債**　▲144億円(皆減)
地方財政計画において、新規発行額がないことに伴う減

◆**収支均衡のための基金繰入金**　なし

◆**地方交付税精算等のための基金繰入金**　305億円

◆**その他**　▲354億円(▲10.4%)
コロナ融資の返済進捗等に伴う償還金の減：▲366億円

以下に主な施策予算を掲載します。

人を育て、人を惹きつけるまちをつくる

「出会い」を創出し、「結婚」、「妊娠・出産」を応援

新 気軽に出会える「福岡ふらっとカフェ」を開催　1,048万円
- 趣味等をテーマとしたフリートーク交流会「福岡ふらっとカフェ」を県内４地域で開催
- 登録手続きのオンライン化により、AIマッチングツール「ふく♡こいコミュニティ」の利便性を向上させ、登録者をカフェへ誘導

新 中高生が乳幼児と触れ合う機会を創出　1,305万円
- こどもを産み育て、家族を持つことをイメージするため、「乳幼児ふれあい体験」に取り組む学校と保育所等をマッチング

新 妊産婦のこころの健康の向上を支援　972万円
- 妊産婦に早期に受診可能なメンタルクリニック等を紹介する拠点病院を県内４地域に設置し、安心してケアを受けられる体制を整備

※(　)内の金額は、令和6年度当初予算額

「子育て」を応援

新 第3子以降の保育料を無償化　5億3,409万円
- 多子世帯の経済的負担の大きさや３人以上の子育て世帯が特に減少していることを踏まえ、安心してこどもを産み育てられる環境を推進するため、第３子以降の保育料の無償化に取り組む市町村を支援

新 育休を取り共育てをする「よかパパ」を応援　6,878万円
- 中小企業における男性従業員の育休取得率100%を目標に掲げた行動計画の策定を支援
- 家事・育児の実践事例などをまとめた「パパノートブック」を配布し、男性の積極的な育児参加を応援

新 5歳児健診を推進　232万円
- 市町村による５歳児健診を推進するため、小児科医が不足する地域に派遣する体制づくりや、健診可能な医師確保のための研修を実施

新 放課後児童クラブの人員確保と児童への支援を強化　1,526万円
- 放課後児童クラブと支援員とのマッチングを実施
- クラブの魅力を紹介する動画を配信
- 配慮を必要とする児童への支援方法等を助言するアドバイザーを派遣

※(　)内の金額は、令和6年度当初予算額

「こども」の健やかな成長を応援

未来子どもチャレンジ応援プロジェクトを推進　2億5,845万円（1億7,023万円）
- 【新】体験活動への参加促進のため、その内容や魅力を紹介するWebサイトを開設
- 【新】福岡地域に加え、その他県内３地域で子ども体験フェスティバルを開催
- 【新】中学生を対象に、未来の地域リーダーを育成するキャンプを開催
- 【新】未就学児から小学校低学年までを対象に、オイスカ※等と連携した外国人研修生との交流を実施
- 【新】小学校高学年から中学生までを対象に、オーストラリアでのホームステイ体験を実施
- 【新】高校生が海外の大学生と自分の将来や世界の未来について議論する「福岡未来創造キャンプ」を開催
- 高校生の様々な社会課題へのチャレンジに対し、専門家のアドバイスや資金援助を行い、その実現を応援

※オイスカ：主にアジア・太平洋地域で農村開発や人材育成を行う国際NGO

新 県立高校の体育館等へのエアコン設置を推進　1億524万円
- 近年の夏の猛暑や多くの県立高校が避難所として指定されていることを踏まえ、生徒の健康を守り、災害時における避難所環境の充実を図るため、体育館等へのエアコン設置のための設計を実施

新 県立学校のトイレの快適性向上を推進　3億5,333万円
- 県立高校や特別支援学校のトイレに温水洗浄便座を設置

新 県立学校の帰国・外国籍生徒の日本語学習を支援　1,015万円
- 学校生活を送る上で必要となる日本語を身に着けるための講座を実施
- 学習支援や生活相談に対応するためのサポーターの配置や通訳ソフトを導入

※(　)内の金額は、令和6年度当初予算額

「スポーツ」の力で、人とまちを元気にする

■世界で活躍するアスリートを育てる

新 世界を見据えた県内アスリートを育成　426万円
- 海外選手の招聘・育成、海外選手との交流による県内アスリートの強化・育成のため、アクシオン福岡を拠点とした国内最高峰のトレーニングセンターの構想を検討

新 県内トップアスリートのパフォーマンスの向上を支援　701万円
- 医科学的根拠に基づいた指導を行うアドバイザーを派遣
- 大会中のアスリートのコンディショニングをサポートするトレーナーを派遣

新 バレーボールの国際交流を通じた競技力向上を支援　436万円
- 国際バレーボール連盟等とのMOU※に基づき、バレーボールの国際強化拠点として、各国代表選手と県内小中高選手との交流プログラムやコーチングアカデミーを開催

社会を支える「担い手」を育成

看護学生の県内就業を促進　8,405万円（7,351万円）
- 看護師等修学資金の貸与対象者を大学生や高校の看護専攻科の生徒に拡大

看護職員の復職を後押し　670万円（637万円）
- 子育て等で一旦現場を離れた方を対象に看護職への復職に向けた実践的な研修「『カムバ』ナース応援プログラム」を実施

新 訪問介護員の確保を支援　1億4,164万円
- 訪問介護サービスを安定的に提供するため、合同での採用活動や経験年数が短い訪問介護員との同行訪問に取り組む事業者を支援

新 保育士が働きやすい職場環境づくりを支援　813万円
- 保育施設の職場環境改善や魅力的な求人情報掲載に関する助言を行うアドバイザーを派遣

新 トラック運転手の確保を支援　1億121万円
- 物流サービスを維持・確保するため、運転手が働きやすい職場環境整備に取り組む事業者を支援

新 スポーツの国際大会を開催　3億4,234万円
- 「アジアBMX選手権」を開催
- 「IFSCクライミンググランドファイナルズ福岡2025」を開催
- 「WDSF世界ブレイキン選手権2025久留米」を開催

新 「マイナビ ツール・ド・九州2025」を開催　1億8,888万円
- 福岡、長崎、熊本、大分、宮崎を舞台とした国際自転車競技連合認定の国際サイクルロードレースを開催

＜アーバンスポーツ体験会＞

新 アーバンスポーツの普及を推進　334万円
- 若い世代がスポーツに親しむきっかけづくりのため、スケートボードやBMXの未経験者・初心者向けの体験会を実施

中学校部活動の地域移行における課題解決を支援　1億8,786万円（1億5,933万円）
- 【新】市町村の課題に対応した知識や経験を有する地域クラブ活動推進アドバイザーを派遣
- 【新】教職員に代わる指導者を養成するため、中学生への指導法や安全管理、ハラスメント等に関する研修を実施
- 【新】指導者に関する求人・人材情報を登録し、マッチングを行う人材バンクを設置

新 新たな福岡武道館を令和8年1月に開館　1,645万円
- 開館記念式典、オープニングイベントの実施により、福岡武道館の開館を県民に広くPRし、利用を促進

「文化芸術」の力で、人とまちを元気にする

■将来を担う若手芸術家を育てる

将来の文化芸術を担う若手芸術家を育成　4,657万円（3,397万円）
- 【新】文化芸術活動の担い手を育成・支援する「福岡県アーツカウンシル（仮称）」の設立検討委員会の設置や、若手芸術家の活動に対する支援を実施
- 芸術家が地域に滞在し、住民と交流しつつ作品を制作するアーティスト・イン・レジデンスを実施

■文化芸術の力で地域と経済を活性化

新県立美術館の建設を推進　3億3,790万円（4億1,893万円）
- 文化芸術の拠点となる新県立美術館の実施設計等を実施

新 九州国立博物館開館20周年記念事業を実施　2,751万円
- 九州国立博物館において、県内各地の祭・伝統行事の公演や、県内の高校生・大学生によるパフォーマンス等を実施

新 こども食堂における文化芸術ワークショップの開催を推進　354万円
- 演劇、工作、俳句などのワークショップを企画できるコーディネーターを育成し、こどもたちが文化芸術活動を体験できる機会を創出

※(　)内の金額は、令和6年度当初予算額

新 誰もが快適に利用できるトイレを整備　6,882万円
- 県営公園や県庁舎等に洋式トイレ、温水洗浄便座を増設

新 空き家を活用した移住を推進　1,321万円
- 移住希望者に対し、空き家の活用に関する情報を発信
- 空き家を購入し移住する若年・子育て世帯に対し、リノベーションを支援

安全で快適な道路を整備　122億83万円（109億8,612万円）
- 通学路の歩道整備や交差点の改良工事等を実施
- 市街地における道路の拡幅やバイパス整備を実施

移住・定住を促進　1億6,142万円（1億7,683万円）
- 【新】市町村の個性的な移住・定住プロモーション動画を制作・配信
- 地場産業などへの就業と居住、交流体験が一体となった特色あるプログラム「くらしごと体験」を移住希望者に提供
- 東京23区を対象とした国の移住支援金制度に加え、県独自に要件（対象地域・職種）を設定し、移住支援金を支給

※(　)内の金額は、令和6年度当初予算額

■「地域公共交通」を活性化

新 交通空白地域の解消を推進　1,555万円
- 交通空白地域の解消に向け、コミュニティバスの広域運行や公共ライドシェア導入等について、市町村間の調整や研修会、専門アドバイザーの派遣を実施し、市町村の取組を２年間集中的に支援

地域公共交通の運転手確保を支援　4,870万円（1,723万円）
- 【新】地域公共交通の維持・確保のため、人材確保に取り組むバス・タクシー事業者の設備導入や環境整備を支援

■隣接県と連携し、「県境地域」を振興

新 豊築・有明地域を振興　2,185万円
- ぐるなび「ミセメディア」を活用し、首都圏での豊築地域フェアを実施
- 熊本県との県境を越えた共同開催モデルとして、eスポーツイベントを実施

経済と環境の好循環「グリーン成長プロジェクト」を推進

■北部九州自動車産業グリーン先進拠点の推進

＜モビリティショーの様子＞

新 先進モビリティ開発・生産人材を育成・確保　2,180万円
- 県内大学生の技術力向上や県内企業の就職に向け、「学生フォーミュラ」参加者に対し、自動運転やEV関連の講演会、県内企業との交流会を実施
- こどもたちの先進モビリティに対する興味関心を醸成するため、「ジャパンモビリティショー福岡2025」において、車づくりを学ぶ体験・学習イベントや県内生産車両の展示・試乗を実施

■グリーンデバイス開発生産拠点の形成

新 超集積※半導体の産業化を推進　2,427万円
- 「三次元半導体研究センター」と「社会システム実証センター」を「福岡超集積半導体ソリューションセンター（仮称）」に統合し、半導体後工程の先進技術開発を強力に支援

※超集積：半導体後工程の先進技術によって、チップを高度に集積させること

新 半導体後工程を中心に新規参入・新製品開発を支援　3,933万円
- 半導体産業への新規参入に向けたセミナーを開催
- 県内企業の取引拡大に向け、半導体後工程に関連した新製品開発を支援

※(　)内の金額は、令和6年度当初予算額

産業を育て、はたらく場を広げる

県経済の原動力「中小企業」の成長を支援

適正な価格転嫁を進め、持続的な賃上げを推進　1,167万円（420万円）
- 「賃金と物価の好循環」の実現に向け、「価格転嫁円滑化推進フォーラム」や業界向け講習会を実施

新 DXによる収益力向上を推進　8,636万円
- 中小企業の収益力向上や従業員の賃上げに向け、「福岡県中小企業生産性向上支援センター」を「福岡県中小企業ＤＸ推進センター」に改組し、生産プロセス等のＤＸ化を支援する専門アドバイザー派遣を実施

新 早期の経営改善を支援　2,155万円
- 中小企業の経営基盤の強化に向け、簡易経営診断や早期経営改善計画の策定を支援することにより、中小企業の持続的な賃上げを応援

新 未来にはばたく中小企業を応援　5,133万円
- 新商品の開発や販路拡大に果敢に挑戦する企業に対し、専門家による伴走支援や開発経費等の助成を実施

外国人材の確保・定着を支援　6,574万円（1,438万円）
- 【新】外国人労働者受入れに向けた企業の魅力発信や居住環境の整備を支援

生産力を強化し、「強い農林水産業」を実現

新 強い農業構造を確立　1億5,692万円
- 大規模化を目指す経営体に対し、経営力向上や経営面積拡大を支援し、本県農業の未来を担う企業型経営体への転換を推進

新「あまおう」の競争力を集中強化　1億653万円
- 「あまおう」のブランド力をさらに高めるため、生産、輸送、販売を集中的に強化
- 苗の流出防止対策を実施

新 八女茶の世界ブランド化を推進　9,975万円
- 厳しい輸出環境を乗り越え、世界で売れる八女茶にするため、海外の富裕層へのプロモーションやバイヤー招聘を実施

新 新品種の開発による農業競争力を強化　2,464万円
- 高温といもち病に強い米新品種や、うま味が強く高価格での取引が期待される本県初の茶独自品種を開発

園芸農業の先端技術研究開発拠点を整備　2,482万円（4億61万円）
- 県内各地の農林業総合試験場が持つ機能を集約し、先端技術の開発や生産者向け研修等を行う「園芸ADTECセンター」の整備に向け、地質調査等を実施

園芸農業の競争力を強化　14億5,350万円（14億5,350万円）
- 園芸産地の育成、雇用型経営導入等に必要な施設・機械の導入を支援

※(　)内の金額は、令和6年度当初予算額

食の王国・福岡の魅力を高め、「観光産業」を振興

■戦略的なプロモーションを展開

新 食の王国福岡の魅力を発信　7,707万円
- 世界のグルメ情報を発信する「ラ・リスト」の東京、パリでのイベント出展や、食を中心とした観光情報の発信により、国内外の観光客を誘客

＜原鶴温泉＞

新 県内温泉地への誘客を強化　4,390万円
- 「福岡の食と温泉コンシェルジュ」を福岡空港国際観光案内所に設置
- 夜間・早朝イベントを開催し、温泉地ににぎわいを創出

新 伝統工芸の魅力を発信　2,700万円
- 産地への誘客を図るため、伝統工芸品の展示と産地の紹介を行う観光施設、商業施設等を支援

欧米豪・中東からの誘客・県内周遊を推進　1億2,696万円（4,032万円）
- 【新】イスラム圏出身のインフルエンサーを活用し、中東向けに福岡の観光の魅力を発信
- 【新】ムスリム、ベジタリアン等が安心して利用できる飲食店情報を発信
- 欧米豪に設置している本県の観光誘客拠点を通じて、現地旅行会社が企画する旅行商品の造成・販売を支援

■観光資源の魅力を向上

新 万葉歌碑による県内周遊を推進　634万円
- 万葉歌碑が所在する市町村の連携による観光プログラムの開発を支援し、魅力ある広域観光ルートを創出

※(　)内の金額は、令和6年度当初予算額

健全な環境と、安全・安心なくらしを守る

「環境」を守り、未来につなぐ

■生活の中のツナグ活動を後押し

ワンヘルス認証農林水産物を推進　6,686万円（7,546万円）
- 減農薬や減化学肥料などにより生産されたワンヘルス認証農林水産物の認知度向上と販売拡大を図るため、テレビCMや大手量販店での販売促進フェア等を実施

新「持って帰っていいと（eat）ボックス」で食品ロス削減を推進　163万円
- 食べきれなかった料理を持ち帰るボックスを飲食店に配布し、利用実態と食品ロス削減効果を調査

新 道路・河川のボランティア団体を支援　2,446万円
- 清掃活動等に携わるボランティア団体の作業負担の軽減や、新規登録の推進により、除草エリアを拡大

新 犬猫の致死処分ゼロを維持　662万円
- 保護犬・保護猫のさらなる譲渡につなげるため、人に馴れさせる訓練を行う動物愛護団体を支援

■感染症の流行や環境悪化を防ぐ

県保健環境研究所を整備　46億3,521万円（2億7,658万円）
- 老朽化により太宰府市からみやま市に移転し、ワンヘルスセンターの中核施設となる保健環境研究所の建築工事を実施

※(　)内の金額は、令和6年度当初予算額

県の仕事は非常に広範囲かつ複雑なので、議案等を能率よく専門的に審査するために、委員会を設置しています。委員会は、閉会後も必要に応じて審査や調査を行い、県政に反映させるため活動しています。常任委員会は、その所管に属する県の事務に関する調査及び議案、請願等を審査するため設置されています。

県民生活・商工常任委員会

県民生活商工委員会は、多様な主体の協働の推進、県民の文化及びスポーツの振興、男女共同参画社会の推進、安全・安心まちづくり及び消費者政策の推進、中小企業振興、先端成長産業の育成、観光振興、企業立地の推進、電気・工業用水道及び工業用地造成事業などについて審査及び調査を行っています。

県民生活常任委員会

（令和７年７月１日　開会中）

1　所管事務の概要
2　陳情　1件
　・選択的夫婦別姓についての陳情書
3　所管事務調査　3件
（1）令和7年度組織改正について〔商工部所管分〕
（2）指定管理者による管理運営の実施状況について
（3）「第6次福岡県男女共同参画計画」の策定について
4　報告事項　2件
（1）パラスポーツタレント発掘・育成事業「フクオカ・パラスター・プロジェクト（F-ＳＴＡＲ）」について
（2）令和7年度スポーツフェスタ・ふくおか「第68回福岡県民スポーツ大会」の開催について
5　各種委員の選出について
6　閉会中の調査事項について
7　今後の委員会活動について

パラスポーツタレント発掘・育成事業

「フクオカ・パラスター・プロジェクト（F-STAR)」について

１．概要
(1) 目的
　パラスポーツに対する優れた素質や潜在的な能力を有する人材を発掘・育成する仕組みを構築し、本県から世界で活躍できるパラアスリートを継続的に輩出する。
(2) 対象競技
　陸上、バドミントン、ボッチャ、ゴールボール、水泳、　車いすバスケットボール、車いすテニス
(3) 主催　福岡県、一般社団法人福岡県障がい者スポーツ協会

２．令和7年度事業計画

(1) パラスポーツ体験会(年2回)
・6月7日（土）福岡県立スポーツ科学情報センター　「アクシオン福岡」
・9月7日(日）クローバープラザ

(2) 測定会（1次選考)・競技相談（年2回)
・8月3日（日）10月11日（土）クローバープラザ 体育館・プール
　※1次選考を通過した者を対象に、 2次選考を令和8年1月に実施

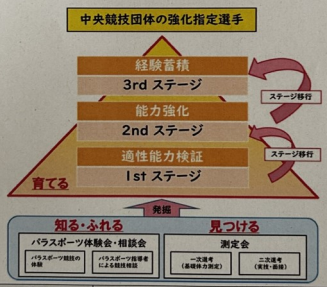
(3) 育成プログラム
ア.　開講式
・令和7年4月13日（日）場所:県庁講堂
イ．受講生
・1stステージ 35名
・2ndステージ　8名
・3rdステージ　1名※
※3rdステージ受講生について
　・今年度、初の3rdステージ昇格者1名が誕生
　・バドミントン 世界ランキング ： 29位
ウ 1stステージ・プログラム
・部門ごとの定期練習会(月1回程度)
・中央競技団体（NF）からのトップコーチを招聘した練習会(年2回程度）全部門の受講生の参加による全体強化練習会(年1回)
・スキルアップ研修（食育、メンタルトレーニング等の座学）（年6回程度）
エ 2nd/3rdステージプログラム
・活動拠点での練習支援（週1回程度）
・中央競技団体等が主催する大会等への出場
・中央拠点体験（トップアスリートやトップコーチとの交流）（年1回）
・スキルアップ研修（スポーツ理論、　ドーピング等の座学）（年4回程度）

（参考）令和６年度事業実績
（1）パラスポーツ体験会（2回）　参加者数：２２０名（うち障がいのある方７０名）
（2）測定会（1次選考、2次選考)・競技相談（4回）　参加者数：４５名　選考：５名
（3）育成プログラム
　ア　1ｓｔステージ・プログラム
　（ア）練習会（部門ごとに１２回実施、うち「トップコーチ招聘」１回）
　（イ）スキルアップ研修（6回）
　（ウ）全体強化練習会（1回）
　イ　2ｎｄステージ・プログラム
　（ア）活動拠点での練習及び国内大会等への出場
　（イ）スキルアップ研修（3回）
　（ウ）中央拠点体験（各選手1回）

（スキルアップ研修）

（全体強化練習会）

（F-STAR 全体イメージ）



ステージ	１ｓｔステージ	２ｎｄステージ	３ｒｄステージ
対象受講生	秘めたオ能を見出だし、伸ばす段階の選手（国内大会出場・入賞を狙える選手）	専門性を高め、能力を強化する段階の選手（国内大会で上位入賞を狙える選手）	経験を蓄積し、中央競技団体とつながる段階の選手（国際大会出場・強化指定選手を狙える選手）

※　すべての受講生が原則３年間の育成プログラムを受講

令和７年度スポーツフェスタ・ふくおか
「第６８回福岡県民スポーツ大会」の開催について

１　目　　的
　広く県民の間にスポーツを振興し、その普及・発展とスポーツ精神の高揚を図り、一層健康で明朗な県民生活の確立に寄与する。

２　主　　催
　福岡県、福岡県教育委員会、（公財）福岡県スポーツ協会、(一社)福岡県障がい者スポーツ協会、実施競技団体、開催市町村、同教育委員会、同体育・スポーツ協会

３　事業概要

区分	実施競技	主な開催期日	会場
夏季大会	水泳（障がい者の部を含む）	８月17日（日）	グローバルマーケットアクアパーク桃園（桃園市民プール）
総合開会式	－	９月20日（土）	北九州市総合体育館
秋季大会	陸上など２２競技（障がい者の部１５競技を含む）	９月20日（土） ９月21日（日）	北九州市各会場 京築地区各会場
冬季大会	市町村対抗福岡駅伝	11月16日（日）	県営筑後広域公園
公開競技	山岳など２３競技	令和７年７月～令和８年３月	県内各会場（各競技団体が決定）

※詳細については、別紙「実施競技一覧」を参照

＜参考：昨年度の実績＞

区分	主な内容	主な開催期日	参加者数
夏季大会	・県営筑豊緑地プールにて水泳を実施（障がい者の部を含む）。 ・小２から９０歳までの多世代が参加。	８月18日（日）	1,196名
秋季大会	・飯塚市総合体育館にて総合開会式を開催。 ・北九州地区・京築地区の各会場にて２１競技を実施（障がい者の部１４競技を含む）。	９月21日（土） ９月22日（日）	5,759名
冬季大会	・筑後広域公園にて市町村対抗福岡駅伝を実施。 ・５９市町村が参加。	11月17日（日）	1,229名
公開競技	・県内各会場にて山岳など２３競技を実施。	令和６年４月～令和７年２月	3,761名
			計 11,945名

特別委員会は、特定の案件を審査又は調査するため、必要がある場合に設置されます。本県議会では、現在6つの特別委員会が設置されています。

国際化・多文化共生社会調査特別委員会（副委員長）

国際的経済競争の激化、外国の人材受入れ拡大などグローバル社会の進展に伴う課題及び国際交流に関する諸施策の推進を図るため14名の委員をもって構成する。

1　外国人観光客の増加に伴う課題に関する諸調査
2　外国人労働者の受入拡大、外国人材の活用等多文化共生社会に関する諸調査
3　県内商工業及び農林水産業の国際競争力の強化に関する諸調査
4　九州国立博物館、新県立美術館等による文化交流その他の国際交流に関する諸調査

国際化・多文化共生社会調査特別委員会

令和７年６月定例会において議長より、「国際化・多文化共生社会調査特別委員会委員」に選任されました。そして閉会後に開催された同委員会において、副委員長に選任されました。（本調査特別委員会は令和３年４年に所属しています。）前期の「子育て支援・人財育成調査特別委員会」でも副委員長でしたが、本委員会においてもしっかり委員会を運営し調査活動に取り組んで参りたいと思います。

国際化・多文化共生社会調査特別委員会では、外国人観光客増加に伴う課題に関する諸調査があります。本県の外国人延べ宿泊者数は水際対策が緩和された令和４年１０月以降急速に回復し、令和５年５月の新型コロナウイルス感染症の５類移行後はコロナ前を上回る水準で推移しております。昨年４月の統計データでは、コロナ前の令和元年同月比で４４％増の約５９万人泊と大きく伸びている状況です。

現在、外国人観光客誘客に向けた本県の取り組みは、地理的に近接し、直行便も多い東アジアや東南アジア、一人当たりの旅行支出額が高い欧米豪を主なターゲットとして力を入れて取り組んでいます。特に特別感のある体験を好む傾向がある欧米豪の方向けに、久留米絣をテーマに、旅行前後にオンラインで講義を行う専門性の高い体験プログラムを開発しています。また、台湾、韓国、オーストラリアなど海外でも人気が高いサイクルツーリズムの推進として、県内１０の広域サイクリングルートで路面標示などの整備や、ツール・ド・九州２０２４に合わせてサイクリング周遊型旅行商品の造成、販売を行ってきました。さらに、海外向けプロモーション活動として、海外での現地商談会、旅行博への出展や現地メディア、旅行会社等の招請、海外向け観光情報サイトであるビジット福岡の開設、ＳＮＳを活用した情報発信、イギリス、オーストラリアにおいて本県の観光誘客窓口である観光セールスレップを通じた本県の認知度向上、誘客促進の取組を実施してきています。

外国人労働者の受入れ拡大、外国人材の活用など多文化共生社会では、令和５年末の県内に在住する外国人の数は平成３０年末からの５年間で２２，６００人以上増加しております。中でも令和元年度に新たに設けられた在留資格である特定技能や技能実習、技術・人文知識・国際業務といった働き手としての外国人が大きく増えております。

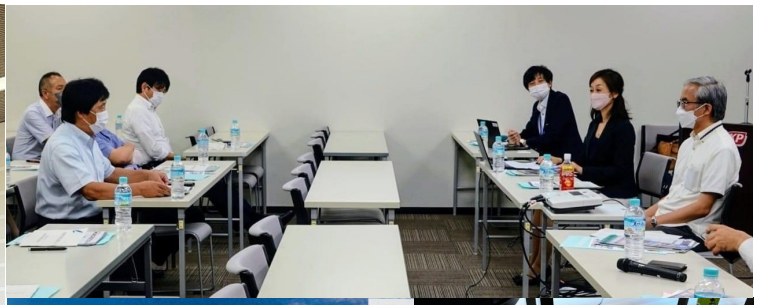
福岡県外国人相談センターでの多言語による相談対応や、令和６年１０月に開設した福岡イズ・オープンセンターでの生活や就労、在留資格等に係る相談にワンストップで対応する体制の構築、令和５年１２月に開設した多言語ポータルサイト福岡イズ・オープンでの教育、医療などの外国人向け生活関連情報の発信、外国人材受入れ企業等に対する相談支援や企業講習会の実施、外国人材の雇用に関する情報を集約した福岡県外国人材活用サポートページの開設など、外国人が安全、快適に暮らすための支援を行うとともに、外国人材がその能力を十分に発揮し適正に就労できるための支援に取り組んでいます。さらに、働き手不足が顕著である介護分野では、外国人材の活用を進めるため、介護福祉士の資格取得のための支援にも取り組んできているところです。また、既に日本で生活し、日本語や日本の文化、習慣を理解している留学生は、卒業後、地元企業に就職することにより地域社会の担い手として活躍することが見込まれるため、留学生の就職活動を支援するとともに、企業の雇用促進に向けて、留学生の受入れに係るセミナーや企業向けの相談支援、企業と留学生の交流機会の創出などの取り組みを行います。

県内商工業及び農林水産業の国際競争力の強化については、令和６年５月にロンドン、パリに訪問団を派遣し、ロンドンでは八女茶や伝統工芸品の販売状況や効果的な発信方法について意見交換をするとともに、現地旅行会社やメディアなどを対象とした観光セミナーを実施し、本県の食や観光をＰＲしています。また、パリでは、グルメ情報サイト、ラ・リストの創業者や在フランス日本国大使館の公使などとの意見交換会において、八女茶や県産酒をはじめとする県産食材の提供を行い、高い評価を得たとの報告がありました。さらに令和６年１１月にはタイ王国バンコク都を訪問し、バンコク都における本県の認知度向上とタイからのさらなる誘客、県産農林水産物の販売拡大を目的に、福岡フェアや観光セミナー、ＰＲ試食会を実施したとの報告があり、こうした取り組みを通じ、本県への一層の誘客、県産品の販路拡大を図るとされました。

その他の国際交流についてとしては、昨年５月に米国ハワイ州を訪問し、両知事の間でワンヘルス推進の重要性を共有した上で、太平洋を挟む両地域が人と動物の健康と環境が調和した社会づくりにグローバルに貢献することをうたった共同宣言をまとめられています。

また、ワンヘルスに関しましては、令和６年１１月にタイ王国バンコク都を訪問した際に両知事の間でワンヘルスの推進に係る基本合意書の署名式を行うとともに、県議会とバンコク都議会との間でもワンヘルス分野を含んだ協力関係確立に関する協定を締結しています。

このように国際化・多文化共生社会に関わる諸問題は少子高齢化、企業の経済活動、地域の受入れ環境など様々な要因が複雑に影響し合っており、長期的、総合的な観点からの施策が必要であります。グローバル社会の推進に伴う課題解決に向けてより効果のある施策を実施しなくてはなりません。２年間の調査特別委員会ですが、委員長をサポートしながら、委員会の各委員の意見、要望などを十分に踏まえ、関係各部各課や関係機関との連携を強化してまいります。



福岡県日韓友好議員連盟（副会長）

【日韓国交正常化60周年記念式典】

令和7年6月23日、福岡県日韓友好議員連盟の副会長として、日韓国交正常化60周年記念式典に出席してきました。

1965年6月22日に 「日本国と大韓民国との間の基本関係に関する条約」が署名され、同年12月18日に批准書を交換し、日韓両国の国交が正常化しました。今年は日韓国交正常化60周年にあたります。6月23日記念式典がホテルニューオータニ博多で開催されました。

日本と韓国は互いに、国際社会の様々な課題への対応にパートナーとして協力していくべき重要な隣国です。両国間には、隣国ゆえに存在する難しい問題はあるものの、日韓関係の重要性は変わりません。

この60年の間、両国の関係には様々な局面がありました。一方、日韓では官民双方で様々な交流・協力が積み重ねられています。 2024年には両国間の相互の往来者数が1,200万人を超え、過去最多を大きく更新しました。

この60周年という節目の年を通じて、文化や芸術、学術、スポーツ、 社会など幅広い分野で国民間、特に日韓関係の未来を担う若者の交流が更に活発となり、両国国民の間の相互理解がより一層深まっていくことを期待しています。

福岡県議会では、大韓民国慶尚南道議会と友好交流協定を2012年に締結しています。今後も相互交流を通して日韓の深い友好関係を築き、両議会の議員間の親善をより深め、議員交流のみならず経済的文化的交流を促進していく必要性を感じます。

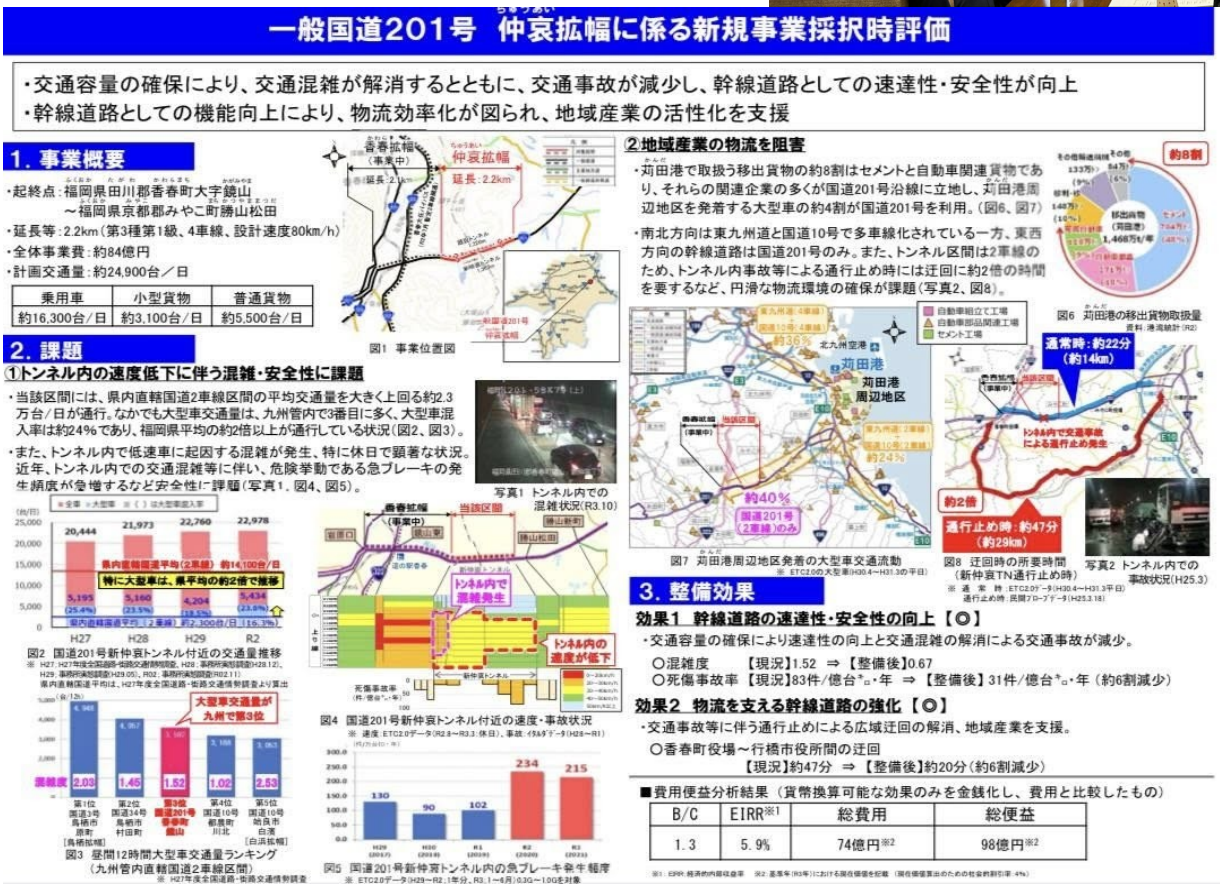
また今年3月26日から28日までの3日間の日程で、大韓民国・慶尚南道議会の招聘を受け、当時の香原勝司議長、原口剣生日韓友好議員連盟会長をはじめとする「大韓民国・慶尚南道議会友好訪問団」が大韓民国を訪問しました。世界獣医師会の藏内勇夫次期会長と共に今回の覚書締結にご尽力いただいたアジア獣医師会連合（FAVA）の許周衡（ホ・ジュヒョン）会長から、韓国におけるワンヘルスの取り組みの現状についての説明と、ワンヘルスを推進するにあたっての具体的な取り組みについて質疑が行われています。

国道201号みやこ行橋バイパス事業化

令和7年4月1日、国土交通省から一般国道201号みやこ行橋バイパスの令和7年度新規事業化が決定されました。一般国道201号はみやこ行橋バイパスは、交通渋滞の緩和や物流活動の促進による産業の活性化に大きく寄与する大変重要な道路であります。

工藤宏行橋市長から、「ご協力いただきました自民党県議団をはじめとする県議の先生方、福岡県庁の職員の皆様には心から感謝をしております。」と丁寧にお礼の電話が携帯に入りました。。

それを受けて、6月定例会中の6月23日に、行橋市長、みやこ町長、行橋市議会議長、みやこ町議会議長が、福岡県議会を訪問され、藏内勇夫議長、松尾統章自民党県議団会長、松本國廣自民党県連会長、原口剣生自民党県連常任相談役、中尾正幸副議長をはじめ、県連幹部役員、県議団役員に、お礼と今後の要望にご挨拶に来られました。両自治体の窓口の地元県議として同席しました。



県議会が提出する「意見書」について

地方自治法において、普通地方公共団体の議会は、その地方公共団体の公益に関する事件について意見書（議会としての意思や 見解などを意見としてまとめた書面）を国会または関係行政庁に提出することができるとされています。意見書には法的拘束力はありませんが、県民の代表である議会の総意として尊重されます。本県議会が提出した意見書の多くが、関係行政庁においてその要望事項の全部または一部が趣旨にあった措置がなされたか、あるいは措置される見込みがあるなど、何らかのかたちで実を結んでいます 。

「新しい認知症観」に基づく認知症施策の推進を求める意見書

高齢化の進行に伴い、我が国の認知症の人の数は増加している。令和4年の認知症の高齢者数は約443万人、軽度認知障害（ＭＣＩ）の高齢者数は約559万人と推計され、高齢者の約3．6人に1人が認知症又はその予備群といえる状況にあり、今後も増加することが見込まれている。

このような中、国は、認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会の実現を推進することを明記した「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」を制定するとともに、認知症施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和6年12月に「認知症施策推進基本計画」を策定した。

この計画では、広く国民が「認知症になってからも、一人一人が個人としてできること・やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望をもって自分らしく暮らし続けることができる」という「新しい認知症観」を理解し、地域の多様な主体が「新しい認知症観」に立ち、それぞれ自分ごととして、連携・協働して施策に取り組むことが求められている。

よって、国におかれては、「新しい認知症観」に基づく認知症施策の更なる充実・強化のため、次の事項について特に取り組むよう強く求める。

１．正しい知識と理解に基づく予防を含めた認知症への備えとしての取組、認知症の人と家族を社会全体で支える体制の構築や、地域の実情に応じた体制づくりに対する恒久的な財政措置など、認知症の人が希望をもって自分らしく暮らし続けられる環境整備を行うこと
２．認知症の発症メカニズムの解明と予防・治療に係る研究開発を加速化するなど、国による認知症に係る研究開発の促進を図ること
３．認知症の危険因子の一つとされる難聴に係る正しい知識の普及啓発を図るとともに、市町村における聴力検査に係る助成や、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴者に対する聴覚補助機器等の購入支援など、難聴の早期発見・早期介入のための環境整備を行うこと

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年7月4日

福岡県議会議長　藏　内　勇　夫

衆議院議長　額賀　福志郎　殿
参議院議長　関口　昌一　殿
内閣総理大臣　石破　茂　殿
厚生労働大臣　福岡　資麿　殿

健康長寿社会構築への貢献

６月定例会において、「新しい認知症観」に基づく認知症施策の推進を求める意見書が提出されましたが、国の情報をいち早くキャッチして、令和7年4月22日、心と体の自立を促進し健康長寿社会構築に貢献している国立長寿医療研究センターの方々と一緒に、将来の高齢者対策事業で4つの自治体（添田町、田川市、行橋市、北九州市）で説明に回っていました。

エビデンス(科学的根拠)にもとづき、社会実装していく取り組みです。長寿医療を扱うナショナルセンターの一つである国立長寿医療研究センター(長寿研)の櫻井孝研究所長から連絡もあり、面談の約束がありました。また、一度長寿研を訪問して高齢者医療政策をじっくり聞こうと思います。

福岡県議会議員補欠選挙（田川市選挙区）浦田大治氏が初当選

第62回筑豊地区空手道選手権大会

福岡県立東鷹高等学校体育大会

福岡県立田川高等学校入学式

添田東地区公民館文化講演会

略歴

昭和５３年　添田町立添田中学校卒業
昭和５６年　福岡県立田川高等学校卒業卒業
昭和６０年　日本大学商学部会計学科卒業
昭和６０年　麻生セメント株式会社入社
平成　２年　株式会社麻生情報システム転籍（分社化）
平成１２年　株式会社麻生情報システム　取締役
平成１３年　株式会社麻生情報システム　代表取締役
平成２３年　福岡県議選（田川郡区）　初当選
平成２７年　福岡県議選（田川郡区）　２期目当選
平成３１年　福岡県議選（田川郡区）　３期目当選
令和　５年　福岡県議選（田川郡区）　４期目当選

福岡県議会での主な所属

自民党福岡県議団
県民生活商工常任委員会　委員
国際化・多文化共生社会調査特別委員会　副委員長
福岡県消費生活審議会　委員
福岡県文化議員連盟　副会長
福岡県タイ友好議員連盟
福岡県森林・林業・林産業活性化促進議連
福岡県日韓友好議員連盟　副会長
福岡県日米友好議員連盟
福岡県日中友好議員連盟
福岡県国際交流推進議員連盟
福岡県ベトナム友好議員連盟
福岡県日台友好議員連盟
福岡県防衛議員連盟
福岡県果樹振興議員連盟
過疎地域活性化対策福岡県議員連盟
産炭地域活性化対策福岡県議員連盟
オイスカ国際活動促進福岡県議会議員連盟
福岡県観光産業振興議員連盟
福岡県地域公共交通事業振興議員連盟
福岡県スポーツ議員連盟
九州・沖縄未来創造会議
九州の自立を考える会
日本会議福岡支部
田川直方バイパス延伸推進期成会　顧問
田川広域観光協会　理事
下関北九州道路整備促進福岡県議会議連
福岡県日田彦山線沿線地域振興推進協議会　委員

こうざき聡事務所
〒824-0602 田川郡添田町大字添田1417
TEL：0947-82-5559　FAX：0947-82-5533
こうざき聡ホームページ　こうざきさとし　検索

添田町立添田小学校・添田中学校　新校舎落成式

令和4月5日、添田町立添田小学校・添田中学校の新校舎落成式が多くの関係者のご参集の下で開催されました。心からお慶び申し上げます。

来賓出席してきましたが、地元添田町で添田小学校・添田中学校出身という事で、ご挨拶をさせて頂きました。

今、全国各地の地方では、過疎化が進み人口減少に歯止めがかからない状況が続きていますが、添田町でも少子高齢化に伴う過疎化が一層進んでいる状況から、学校においても統合問題が避けられないといった課題がありました。

また学校現場では小学校から中学校への移行期における学習面の不安や人間関係づくりなどの心理的負担の軽減、いわゆる中一ギャップの解消も図る必要もあります。

そのため現在、児童生徒がゆとりを持って落ち着いた学校生活をおくることができるように小中一貫教育の設置もされてきたところです。

一方、義務教育学校の取り組みにも様々な課題も指摘されている中で、この度、添田小学校と中学校が同じ敷地・同じ学び舎で、それぞれ校長先生が学校の特色を生かした学校経営を運営していくことは、非常に注目されてくる取り組みだと思います。

是非、行政・学校・地域が一丸となって素晴らしい学校になることを心から祈念するとともに、関係各位の皆様のご努力・ご尽力に敬意を表し、感謝を申し上げます。